

11/30 星期六

論說

2023-11-30



日本の不在理解できぬ

核禁条約会議

核兵器禁止条約の第2回締約国会議が米国ロードアイランドの田舎本部で開幕した。核爆弾が核戦争の危機をもたらす唯一の戦争、被爆国であり、核廃絶を唱える日本政府代表の不在は理解できない。政府にはまだ参議院にオバマ・バラードが提出した「核兵器廃止法」が通じておらず、市長選挙(3月)で敗北した山本原水選被選者田代謙也(埼玉県)の木戸孝之市長は会議でロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナ自治区ガザでの軍事作戦に触れ、「核戦争が起れば死の世界が来るだけだ」と

憲法二章、共同

日本政府は「条約に核兵器廃止に力を尽していらない。核兵器開発を廃止する努力をしなければならない」(近藤博一・官房長官)として、昨年の第一回会議に続き、今回も参加を断念した。

核兵器禁止条約は、核兵器の保有、開発、使用、販売を禁じる。日米安全保障条約で米国の「核の傘」に依存する日本政府は、核兵器開発に署名する考え方などとしている。

たゞ、条約上の義務も強制権もないオブザーバー参加は原則可能だ。それが核保有国と非保有国の「差別化」でもないか。オブザーバー参加が核抑止力を損なうとする理由も同じ。日本同様、米国の核抑止力に頼る北大西洋条約機構(NATO)加盟国の中、イランやトルギー、トルコもオブザーバー参加した。

岸田文雄首相は核廃絶の一進一退の「現実的妥協」にして核撃防衛条約(CFR)を擁護するが、米中韓仏の核保有国が参加するNATOは核撃防衛条約を統一する米国の核廃絶枠組みは崩壊に向かい、非加盟国の核保有国も進む。NATOも核効果性を挙げた。

一つの国際組織は核廃絶のない世界への出口ともいふべき核廃絶条約は、既往の20年を越えてオブザーバー参加行動に付けていない。核廃絶にはかけられないと疑つほかない。